

1 概 況

平成30年6月1日を調査期日として実施した「平成30年工業統計調査」の主な調査結果は、次のとおりである。

なお、平成29年工業統計調査結果を「前年」と表記している。

(1) **事業所数**は 825事業所で、前年に比べて5事業所増加（前年比0.6%増）し、全国の前年比1.6%減と異なり増加であった。

- ・増加した主な産業：プラスチック、電気機械
- ・増加した主な市町村：米子市、倉吉市

(2) **従業者数**は 33,874人で、前年に比べて1,149人増加（前年比3.5%増）し、全国の前年比1.7%増を上回る増加率であった。

- ・増加した主な産業：電気機械、輸送用機械、
- ・増加した主な市町村：鳥取市、倉吉市

(単位:事業所、人、%)

区 分	事業所数				従業者数			
	29年	30年	増減数	増減率	29年	30年	増減数	増減率
鳥取県	820	825	5	0.6	32,725	33,874	1,149	3.5
全 国	191,339	188,249	△ 3,090	△ 1.6	7,571,369	7,697,321	125,952	1.7

(注)「29年」は平成29年6月1日現在、「30年」は平成30年6月1日現在の数値。

(3) **製造品出荷額等**は 8039億89百万円で、前年に比べて687億19百万円増加（前年比9.3%増）し、全国の前年比5.6%増を上回る増加率であった。

- ・増加した主な産業：電子部品・デバイス、電気機械
- ・増加した主な市町村：米子市、鳥取市

(4) **付加価値額**は 2553億49百万円で、前年に比べて192億46百万円増加（前年比8.2%増）し、全国の前年比6.4%増を上回る増加率であった。

- ・増加した主な産業：パルプ・紙、電気機械
- ・増加した主な市町村：米子市、鳥取市

(単位:億円、%)

区 分	製造品出荷額等				付加価値額			
	28年	29年	増減額	増減率	28年	29年	増減額	増減率
鳥取県	7,353	8,040	687	9.3	2,361	2,553	192	8.2
全 国	3,021,852	3,191,667	169,815	5.6	973,416	1,035,346	61,930	6.4

(注)「28年」は平成28年1年間、「29年」は平成29年1年間の数値。

増減額と増減率は、万円単位の原数値により算出し、億円未満を四捨五入している。

(5) **現金給与総額**は 1156億2百万円で、前年に比べて46億29百万円増加（同4.2%増）した。

(6) **原材料使用額等**は 5102億35百万円で、前年に比べて518億43百万円増加（同11.3%増）した。

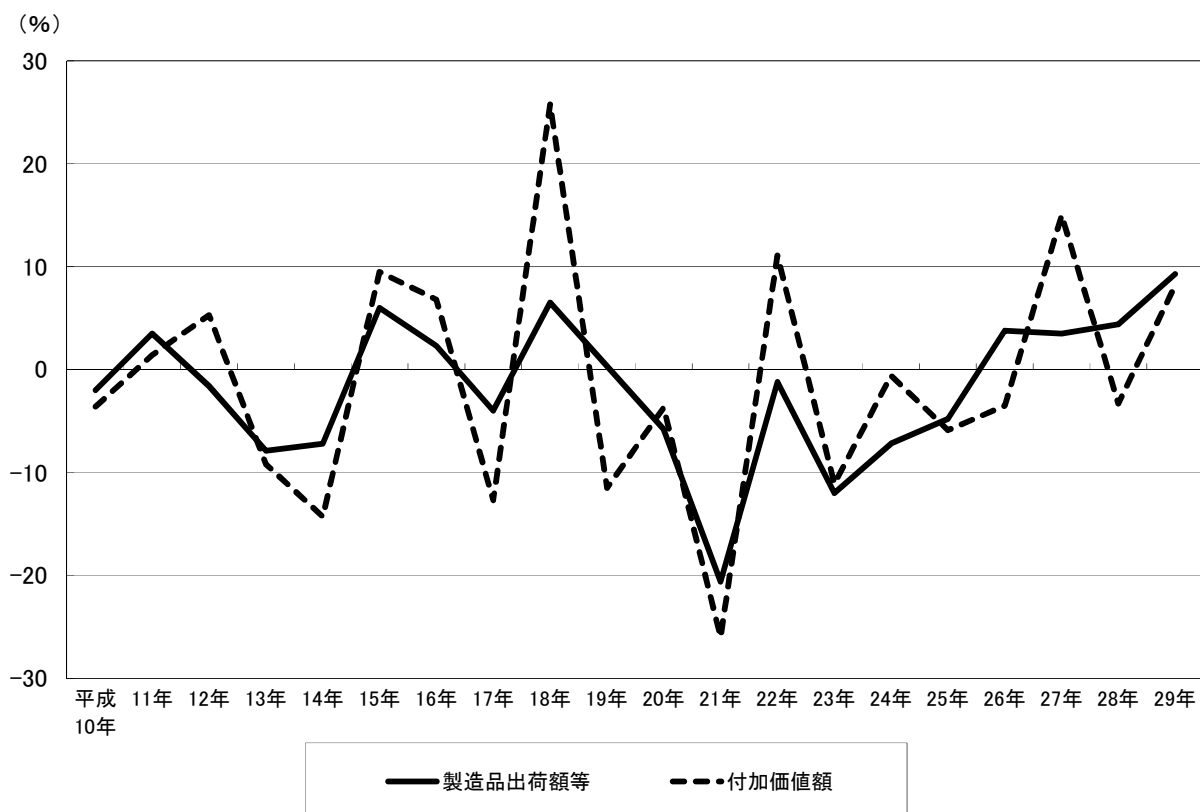
表 1 主要項目の推移

(単位：事業所、人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比		前年比			前年比		前年比
平成10年	1,648	1.9	50,858	△ 1.9	10年	1,178,116	△ 2.0	353,663	△ 3.6
11年	1,552	△ 5.8	49,159	△ 3.3	11年	1,219,436	3.5	358,478	1.4
12年	1,486	△ 4.3	47,079	△ 4.2	12年	1,200,276	△ 1.6	377,430	5.3
13年	1,345	△ 9.5	42,272	△ 10.2	13年	1,105,831	△ 7.9	342,604	△ 9.2
14年	1,252	△ 6.9	40,172	△ 5.0	14年	1,025,815	△ 7.2	293,689	△ 14.3
15年	1,234	△ 1.4	40,100	△ 0.2	15年	1,087,764	6.0	321,592	9.5
16年	1,158	△ 6.2	39,283	△ 2.0	16年	1,112,667	2.3	343,353	6.8
17年	1,178	1.7	40,171	2.3	17年	1,068,232	△ 4.0	299,703	△ 12.7
18年	1,118	△ 5.1	40,644	1.2	18年	1,137,468	6.5	376,968	25.8
19年	1,110	△ 0.7	40,158	△ 1.2	19年	1,140,796	0.3	333,590	△ 11.5
20年	1,087	△ 2.1	37,895	△ 5.6	20年	1,074,477	△ 5.8	321,315	△ 3.7
21年	977	△ 10.1	34,557	△ 8.8	21年	853,198	△ 20.6	237,906	△ 26.0
22年	951	△ 2.7	34,273	△ 0.8	22年	842,771	△ 1.2	264,326	11.1
24年	935	△ 1.7	31,925	△ 6.9	23年	741,935	△ 12.0	234,992	△ 11.1
24年	876	△ 6.3	30,943	△ 3.1	24年	688,654	△ 7.2	233,679	△ 0.6
25年	831	△ 5.1	30,041	△ 2.9	25年	655,290	△ 4.8	219,981	△ 5.9
26年	815	△ 1.9	29,890	△ 0.5	26年	680,421	3.8	212,206	△ 3.5
28年	891	9.3	31,319	4.8	27年	704,352	3.5	244,111	15.0
29年	820	△ 8.0	32,725	4.5	28年	735,270	4.4	236,103	△ 3.3
30年	825	0.6	33,874	3.5	29年	803,989	9.3	255,349	8.2

(注) 事業所数、従業者数の下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は6月1日現在、その他の年次は12月31日現在の数値。
製造品出荷額等、付加価値額は各年次における1年間の数値。

図 1 製造品出荷額等、付加価値額の前年比の推移



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は 825事業所で、前年に比べて5事業所増加（前年比0.6%増）し、2年ぶりの増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の事業所数をみると「食料品」が167事業所（構成比20.2%）で最も多く、次いで「電気機械」77事業所（同9.3%）、「金属製品」71事業所（同8.6%）の順となっている。

前年と比べると、「プラスチック」、「電気機械」など8産業は増加したが、「家具」、「生産用機械」など11産業は減少した。また「ゴム」など5産業は増減がなかった。

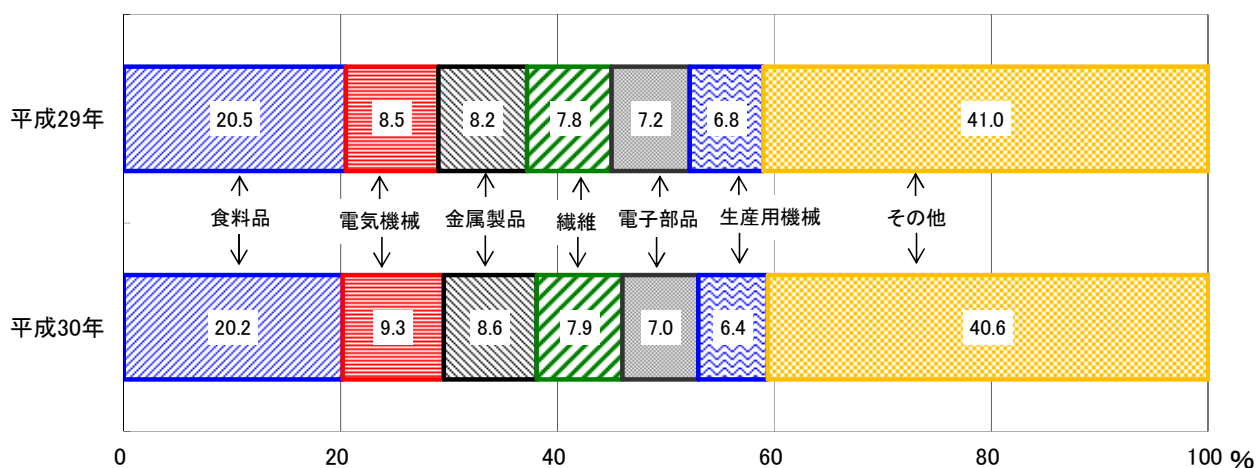
表2 産業別事業所数

(単位：事業所、%)

区 分	事業所数		対前年		構成比		
	平成29年	平成30年	増減数	増減率	平成29年	平成30年	
合 計	820	825	5	0.6	100.0	100.0	
09 食 料 品	168	167	△ 1	△ 0.6	20.5	20.2	09
10 飲料・たばこ・飼料	35	37	2	5.7	4.3	4.5	10
11 織 維	64	65	1	1.6	7.8	7.9	11
12 木 材	31	30	△ 1	△ 3.2	3.8	3.6	12
13 家 具	17	14	△ 3	△ 17.6	2.1	1.7	13
14 パ ル プ ・ 紙	38	37	△ 1	△ 2.6	4.6	4.5	14
15 印 刷	35	34	△ 1	△ 2.9	4.3	4.1	15
16 化 学	3	4	1	33.3	0.4	0.5	16
17 石 油 ・ 石 炭	8	7	△ 1	△ 12.5	1.0	0.8	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	29	36	7	24.1	3.5	4.4	18
19 ゴ ム	8	8	0	0.0	1.0	1.0	19
20 皮 革	4	4	0	0.0	0.5	0.5	20
21 窯 業 ・ 土 石	40	36	△ 4	△ 10.0	4.9	4.4	21
22 鉄 鋼	7	7	0	0.0	0.9	0.8	22
23 非 鉄 金 属	1	1	0	0.0	0.1	0.1	23
24 金 属 製 品	67	71	4	6.0	8.2	8.6	24
25 は ん 用 機 械	13	15	2	15.4	1.6	1.8	25
26 生 産 用 機 械	56	53	△ 3	△ 5.4	6.8	6.4	26
27 業 務 用 機 械	11	9	△ 2	△ 18.2	1.3	1.1	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	59	58	△ 1	△ 1.7	7.2	7.0	28
29 電 気 機 械	70	77	7	10.0	8.5	9.3	29
30 情 報 通 信 機 械	8	8	0	0.0	1.0	1.0	30
31 輸 送 用 機 械	24	22	△ 2	△ 8.3	2.9	2.7	31
32 そ の 他 の 製 品	24	25	1	4.2	2.9	3.0	32

(注) 平成29年は平成29年6月1日現在、平成30年は平成30年6月1日現在の数値。

図2 産業別事業所数の構成比



(2) 市郡別の状況

市郡別の事業所数をみると、市部が609事業所（構成比73.8%）で、郡部が216事業所（構成比26.2%）であった。

前年と比べると、市部が10事業所増加（前年比1.7%増）し、郡部が5事業所減少（同2.3%減）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の事業所数をみると、「4～9人」規模の事業所が249事業所（構成比30.2%）で最も多く、次いで「10～19人」の事業所が202事業所（同24.5%）の順となっている。

前年と比べると、「10～19人」、「30～49人」規模などの事業所は増加したが、「4～9人」、「20～29人」規模の事業所は減少した。また「300人以上」規模の事業所は増減がなかった。

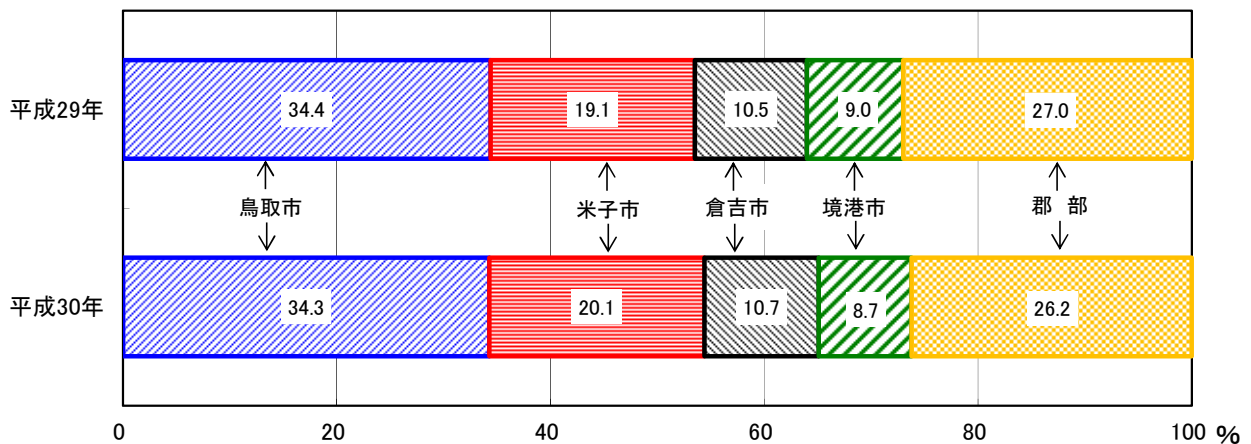
表3 市郡別、従業者規模別事業所数

(単位：事業所、%)

区 分	事業所数		対前年		構成比	
	平成29年	平成30年	増減数	増減率	平成29年	平成30年
県 計	820	825	5	0.6	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	599	609	10	1.7	73.0	73.8
鳥取市	282	283	1	0.4	34.4	34.3
米子市	157	166	9	5.7	19.1	20.1
倉吉市	86	88	2	2.3	10.5	10.7
境港市	74	72	△ 2	△ 2.7	9.0	8.7
郡 部	221	216	△ 5	△ 2.3	27.0	26.2
岩美郡	20	19	△ 1	△ 5.0	2.4	2.3
八頭郡	54	55	1	1.9	6.6	6.7
東伯郡	73	71	△ 2	△ 2.7	8.9	8.6
西伯郡	53	51	△ 2	△ 3.8	6.5	6.2
日野郡	21	20	△ 1	△ 4.8	2.6	2.4
(従業者規模別)						
4～9人	264	249	△ 15	△ 5.7	32.2	30.2
10～19人	189	202	13	6.9	23.0	24.5
20～29人	127	118	△ 9	△ 7.1	15.5	14.3
30～49人	87	95	8	9.2	10.6	11.5
50～99人	83	84	1	1.2	10.1	10.2
100～299人	54	61	7	13.0	6.6	7.4
300人以上	16	16	0	0.0	2.0	1.9

(注) 平成29年は平成29年6月1日現在、平成30年は平成30年6月1日現在の数値。

図3 市郡別事業所数の構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は33,874人で、前年に比べて1,149人増加（前年比3.5%増）し、3年連続の増加であった。

(1) 産業別の状況

産業別の従業者数をみると、「食料品」が7,517人（構成比22.2%）で最も多く、次いで「電子部品・デバイス」が5,469人（同16.1%）、「電気機械」が3,731人（同11.0%）の順となっている。

前回と比べると、「電気機械」、「輸送用機械」など16産業は増加したが、「家具」、「窯業・土石」など8産業は減少した。

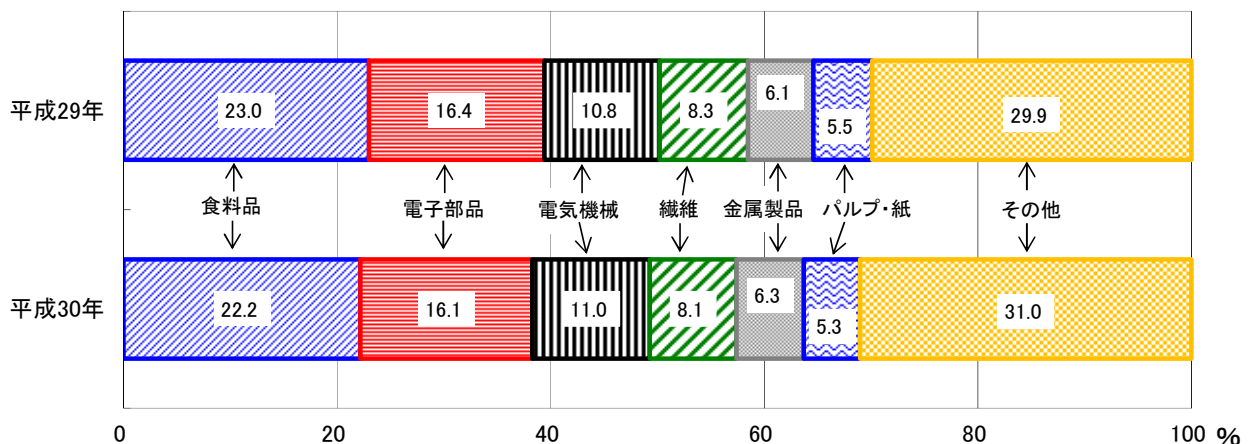
表4 産業別従業者数

（単位：人、%）

区 分	従 業 者 数		対 前 年		構 成 比		
	平成29年	平成30年	増減数	増減率	平成29年	平成30年	
合 計	32,725	33,874	1,149	3.5	100.0	100.0	
09 食 料 品	7,520	7,517	△ 3	0.0	23.0	22.2	09
10 飲料・たばこ・飼料	673	781	108	16.0	2.1	2.3	10
11 織 維	2,712	2,743	31	1.1	8.3	8.1	11
12 木 材	745	711	△ 34	△ 4.6	2.3	2.1	12
13 家 具	216	177	△ 39	△ 18.1	0.7	0.5	13
14 パ ル プ ・ 紙	1,802	1,803	1	0.1	5.5	5.3	14
15 印 刷	770	763	△ 7	△ 0.9	2.4	2.3	15
16 化 学	34	167	133	391.2	0.1	0.5	16
17 石 油 ・ 石 炭	61	57	△ 4	△ 6.6	0.2	0.2	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	986	1,140	154	15.6	3.0	3.4	18
19 ゴ ム	213	227	14	6.6	0.7	0.7	19
20 皮 革	323	335	12	3.7	1.0	1.0	20
21 窯 業 ・ 土 石	569	533	△ 36	△ 6.3	1.7	1.6	21
22 鉄 鋼	701	734	33	4.7	2.1	2.2	22
23 非 鉄 金 属	71	64	△ 7	△ 9.9	0.2	0.2	23
24 金 属 製 品	1,984	2,128	144	7.3	6.1	6.3	24
25 は ん 用 機 械	173	213	40	23.1	0.5	0.6	25
26 生 産 用 機 械	1,527	1,512	△ 15	△ 1.0	4.7	4.5	26
27 業 務 用 機 械	552	593	41	7.4	1.7	1.8	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5,377	5,469	92	1.7	16.4	16.1	28
29 電 気 機 械	3,531	3,731	200	5.7	10.8	11.0	29
30 情 報 通 信 機 械	503	562	59	11.7	1.5	1.7	30
31 輸 送 用 機 械	1,298	1,476	178	13.7	4.0	4.4	31
32 そ の 他 の 製 品	384	438	54	14.1	1.2	1.3	32

（注）平成29年は平成29年6月1日現在、平成30年は平成30年6月1日現在の数値。

図4 産業別従業者数の構成比



(2) 市郡別の状況

市郡別の従業者数をみると、市部が25,954人（構成比76.6%）で、郡部が7,920人（構成比23.4%）であった。

前年と比べると、市部が995人増加（前年比4.0%増）し、郡部が154人増加（同2.0%増）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の従業者数をみると、「100～299人」規模の事業所が9,591人（構成比28.3%）で最も多く、次いで「300人以上」の事業所が7,461人（同22.0%）の順となっている。

前年と比べると、「100～299人」、「30～49人」規模などの事業所は増加したが、「20～29人」、「50～99人」規模などの事業所は減少した。

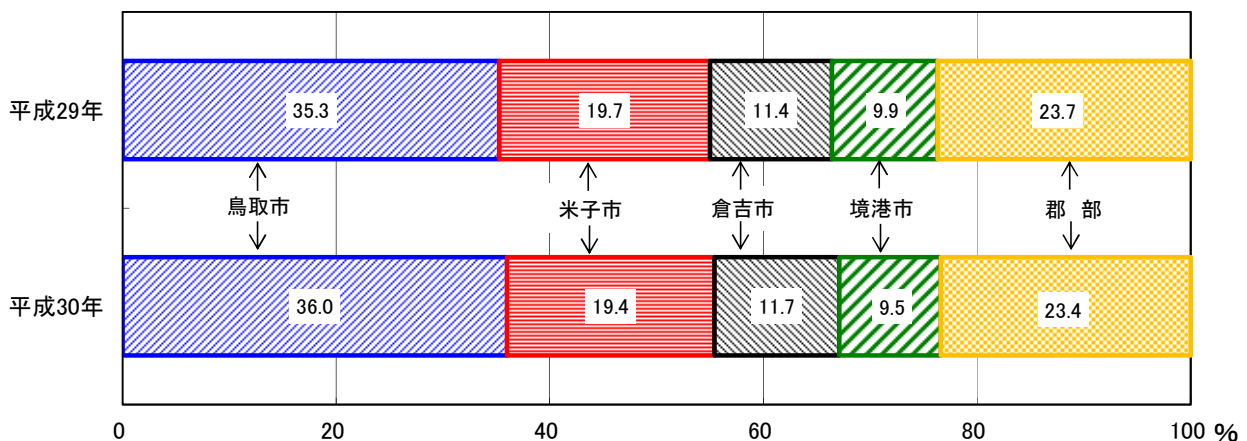
表5 市郡別、従業者規模別従業者数

(単位：人、%)

区 分	従 業 者 数		対 前 年		構 成 比	
	平成29年	平成30年	増減数	増減率	平成29年	平成30年
県 計	32,725	33,874	1,149	3.5	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	24,959	25,954	995	4.0	76.3	76.6
鳥取市	11,538	12,201	663	5.7	35.3	36.0
米子市	6,453	6,559	106	1.6	19.7	19.4
倉吉市	3,729	3,974	245	6.6	11.4	11.7
境港市	3,239	3,220	△ 19	△ 0.6	9.9	9.5
郡 部	7,766	7,920	154	2.0	23.7	23.4
岩美郡	881	835	△ 46	△ 5.2	2.7	2.5
八頭郡	1,213	1,250	37	3.1	3.7	3.7
東伯郡	2,942	2,941	△ 1	0.0	9.0	8.7
西伯郡	2,355	2,547	192	8.2	7.2	7.5
日野郡	375	347	△ 28	△ 7.5	1.1	1.0
(従業者規模別)						
4～ 9人	1,672	1,585	△ 87	△ 5.2	5.1	4.7
10～ 19人	2,571	2,763	192	7.5	7.9	8.2
20～ 29人	3,088	2,869	△ 219	△ 7.1	9.4	8.5
30～ 49人	3,431	3,722	291	8.5	10.5	11.0
50～ 99人	6,000	5,883	△ 117	△ 2.0	18.3	17.4
100～299人	8,625	9,591	966	11.2	26.4	28.3
300人以上	7,338	7,461	123	1.7	22.4	22.0

(注) 平成29年は平成29年6月1日現在、平成30年は平成30年6月1日現在の数値。

図5 市郡別従業者数の構成比



(4) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数は、41.1人であった。

産業別にみると、「鉄鋼」が104.9人で最も多く、次いで「電子部品・デバイス」が94.3人、「皮革」が83.8人の順となっている。

前年と比べると、「化学」、「業務用機械」など18産業は増加したが、「非鉄金属」、「プラスチック」など6産業は減少した。

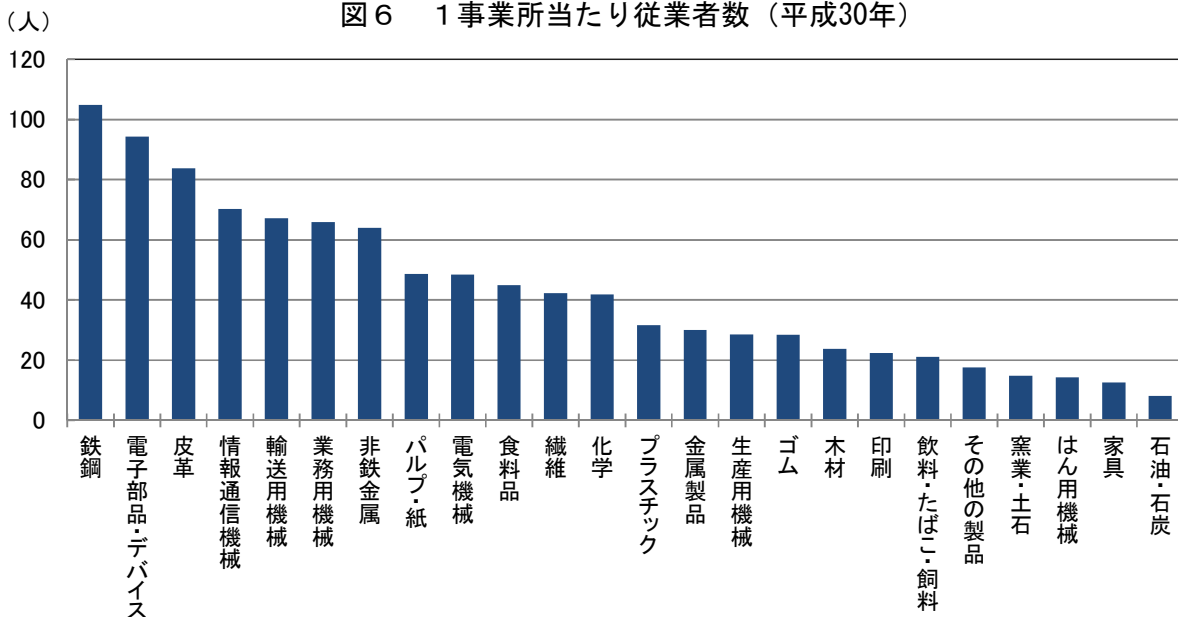
表6 1事業所当たり従業者数

(単位：人、%)

区 分	従 業 者 数		対 前 年		
	平成29年	平成30年	増減数	増減率	
合 計	39.9	41.1	1.2	3.0	
09 食 料 品	44.8	45.0	0.2	0.4	09
10 飲料・たばこ・飼料	19.2	21.1	1.9	9.9	10
11 織 維	42.4	42.2	△ 0.2	△ 0.5	11
12 木 材	24.0	23.7	△ 0.3	△ 1.3	12
13 家 具	12.7	12.6	△ 0.1	△ 0.8	13
14 パ ル プ ・ 紙	47.4	48.7	1.3	2.7	14
15 印 刷	22.0	22.4	0.4	1.8	15
16 化 学	11.3	41.8	30.5	269.9	16
17 石 油 ・ 石 炭	7.6	8.1	0.5	6.6	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	34.0	31.7	△ 2.3	△ 6.8	18
19 ゴ ム	26.6	28.4	1.8	6.8	19
20 皮 革	80.8	83.8	3.0	3.7	20
21 窯 業 ・ 土 石	14.2	14.8	0.6	4.2	21
22 鉄 鋼	100.1	104.9	4.8	4.8	22
23 非 鉄 金 属	71.0	64.0	△ 7.0	△ 9.9	23
24 金 属 製 品	29.6	30.0	0.4	1.4	24
25 は ん 用 機 械	13.3	14.2	0.9	6.8	25
26 生 産 用 機 械	27.3	28.5	1.2	4.4	26
27 業 務 用 機 械	50.2	65.9	15.7	31.3	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	91.1	94.3	3.2	3.5	28
29 電 気 機 械	50.4	48.5	△ 1.9	△ 3.8	29
30 情 報 通 信 機 械	62.9	70.3	7.4	11.8	30
31 輸 送 用 機 械	54.1	67.1	13.0	24.0	31
32 そ の 他 の 製 品	16.0	17.5	1.5	9.4	32

(注) 平成29年は平成29年6月1日現在、平成30年は平成30年6月1日現在の数値。

図6 1事業所当たり従業者数（平成30年）



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は8039億89百万円で、前年に比べて687億19百万円増加（前年比9.3%増）し、4年連続の増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の製造品出荷額等をみると、「電子部品・デバイス」が1712億57百万円（構成比21.3%）で最も大きく、次いで「食料品」が1654億53百万円（同20.6%）、「パルプ・紙」が1006億46百万円（同12.5%）の順となっている。

前年と比べると、「電子部品・デバイス」、「電気機械」など17産業は増加したが、「窯業・土石」、「繊維」など5産業は減少した。

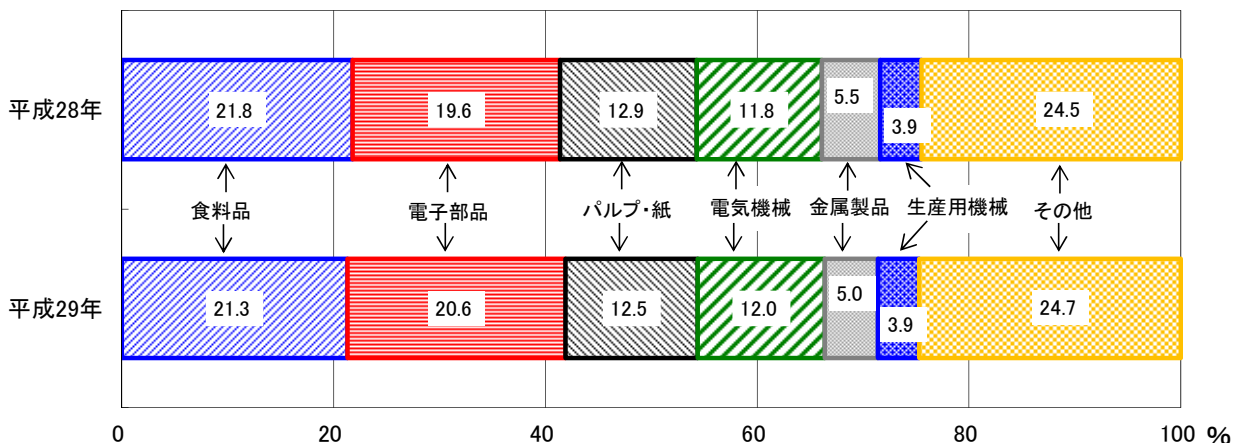
表7 産業別製造品出荷額等

（単位：百万円、%）

区 分	製造品出荷額等		対 前 年		構 成 比		
	平成28年	平成29年	増減額	増減率	平成28年	平成29年	
合 計	735,270	803,989	68,719	9.3	100.0	100.0	
09 食 料 品	160,290	165,453	5,163	3.2	21.8	20.6	09
10 飲料・たばこ・飼料	14,295	16,423	2,128	14.9	1.9	2.0	10
11 織 維	17,083	16,273	△ 810	△ 4.7	2.3	2.0	11
12 木 材	23,596	24,020	424	1.8	3.2	3.0	12
13 家 具	2,715	2,520	△ 195	△ 7.2	0.4	0.3	13
14 パ ル プ ・ 紙	94,942	100,646	5,704	6.0	12.9	12.5	14
15 印 刷	10,491	10,085	△ 406	△ 3.9	1.4	1.3	15
16 化 学	X	X	X	X	X	X	16
17 石 油 ・ 石 炭	2,677	2,667	△ 10	△ 0.4	0.4	0.3	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	20,391	23,374	2,983	14.6	2.8	2.9	18
19 ゴ ム	2,221	2,225	4	0.2	0.3	0.3	19
20 皮 革	4,790	5,508	717	15.0	0.7	0.7	20
21 窯 業 ・ 土 石	12,021	10,932	△ 1,089	△ 9.1	1.6	1.4	21
22 鉄 鋼	16,265	16,339	74	0.5	2.2	2.0	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	40,278	40,291	13	0.0	5.5	5.0	24
25 は ん 用 機 械	2,001	2,515	515	25.7	0.3	0.3	25
26 生 産 用 機 械	28,641	31,667	3,026	10.6	3.9	3.9	26
27 業 務 用 機 械	5,243	7,588	2,344	44.7	0.7	0.9	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	144,140	171,257	27,117	18.8	19.6	21.3	28
29 電 気 機 械	86,608	96,674	10,067	11.6	11.8	12.0	29
30 情 報 通 信 機 械	16,814	23,021	6,207	36.9	2.3	2.9	30
31 輸 送 用 機 械	22,730	26,282	3,552	15.6	3.1	3.3	31
32 そ の 他 の 製 品	4,098	4,597	499	12.2	0.6	0.6	32

（注）平成28年は平成28年1年間、平成29年は平成29年1年間の数値。

図7 産業別製造品出荷額等の構成比



(2) 市郡別の状況

市郡別の製造品出荷額等をみると、市部が6638億24百万円（構成比82.6%）で、郡部が1401億65百万円（構成比17.4%）であった。

前年と比べると、市部が614億60百万円増加（前年比10.2%増）し、郡部が72億59百万円増加（同5.5%増）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の製造品出荷額等をみると、「300人以上」規模の事業所が2694億90百万円（構成比33.5%）、「100～299人」の事業所が2667億97百万円（同33.2%）の順となっている。

前年と比べると、「100～299人」、「50～99人」規模などの事業所は増加したが、「20～29人」、「30～49人」規模などの事業所は減少した。

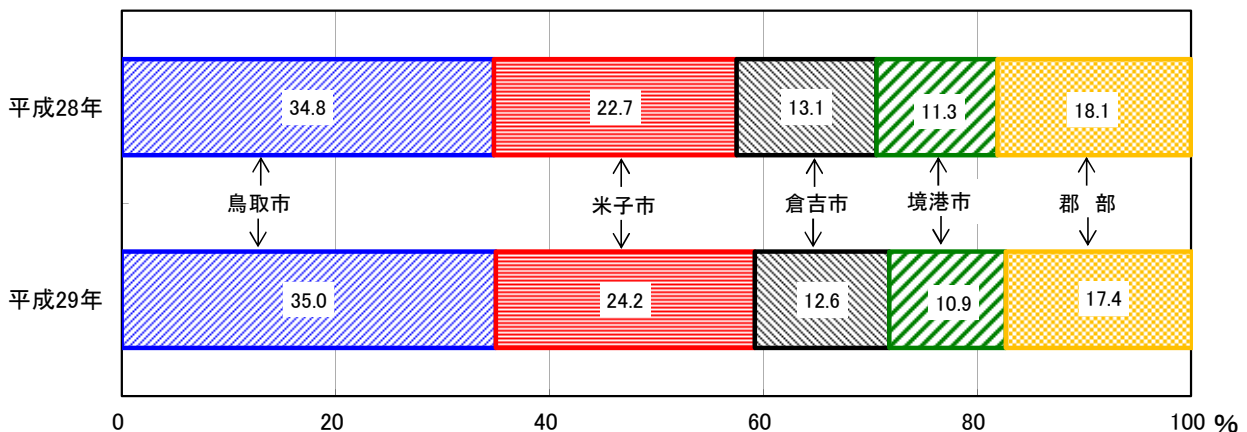
表8 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等

(単位：百万円、%)

区 分	製造品出荷額等		対 前 年		構 成 比	
	平成28年	平成29年	増減額	増減率	平成28年	平成29年
県 計	735,270	803,989	68,719	9.3	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	602,364	663,824	61,460	10.2	81.9	82.6
鳥取市	256,029	281,119	25,090	9.8	34.8	35.0
米子市	166,646	194,223	27,577	16.5	22.7	24.2
倉吉市	96,429	101,195	4,767	4.9	13.1	12.6
境港市	83,261	87,287	4,026	4.8	11.3	10.9
郡 部	132,906	140,165	7,259	5.5	18.1	17.4
岩美郡	12,831	12,872	42	0.3	1.7	1.6
八頭郡	13,624	14,060	437	3.2	1.9	1.7
東伯郡	55,841	59,820	3,979	7.1	7.6	7.4
西伯郡	44,834	46,272	1,438	3.2	6.1	5.8
日野郡	5,776	7,141	1,365	23.6	0.8	0.9
(従業者規模別)						
4～9人	16,501	16,422	△79	△0.5	2.2	2.0
10～19人	38,440	39,379	939	2.4	5.2	4.9
20～29人	37,665	36,021	△1,644	△4.4	5.1	4.5
30～49人	53,116	51,645	△1,471	△2.8	7.2	6.4
50～99人	112,880	124,234	11,355	10.1	15.4	15.5
100～299人	215,069	266,797	51,728	24.1	29.3	33.2
300人以上	261,599	269,490	7,891	3.0	35.6	33.5

(注) 平成28年は平成28年1年間、平成29年は平成29年1年間の数値。

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比



(4) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は、9億5846万円であった。

産業別にみると、「電子部品・デバイス」が29億5614万円以最大きく、次いで「情報通信機械」が28億1098万円、「パルプ・紙」が26億4780万円の順となっている。

前年と比べると、「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」など18産業は増加したが、「プラスチック」、「金属製品」など4産業は減少した。

(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、2334万円であった。

産業別にみると、「パルプ・紙」が5434万円以最大きく、次いで「石油・石炭」が4530万円、「情報通信機械」が4001万円の順となっている。

前年と比べると、「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」など14産業は増加したが、「金属製品」、「ゴム」など8産業は減少した。

表9 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等

(単位：万円、%)

区 分	1事業所当たり製造品出荷額等				従業者1人当たり製造品出荷額等			
	平成28年	平成29年	増減額	増減率	平成28年	平成29年	増減額	増減率
合 計	87,969	95,846	7,877	9.0	2,204	2,334	130	5.9
09 食 料 品	93,064	96,573	3,509	3.8	2,079	2,145	66	3.2
10 飲料・たばこ・飼料	39,100	46,678	7,578	19.4	2,033	2,211	178	8.8
11 織 維	25,619	24,015	△ 1,604	△ 6.3	605	569	△ 36	△ 6.0
12 木 材	74,787	78,822	4,035	5.4	3,112	3,326	214	6.9
13 家 具	15,385	17,425	2,040	13.3	1,211	1,378	167	13.8
14 パ ル プ ・ 紙	244,402	264,780	20,378	8.3	5,154	5,434	280	5.4
15 印 刷	28,848	28,564	△ 284	△ 1.0	1,311	1,273	△ 38	△ 2.9
16 化 学	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	32,729	36,885	4,156	12.7	4,292	4,530	238	5.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	67,911	62,676	△ 5,235	△ 7.7	1,997	1,979	△ 18	△ 0.9
19 ゴ ム	26,472	26,510	38	0.1	994	934	△ 60	△ 6.0
20 皮 革	118,320	135,648	17,328	14.6	1,465	1,620	155	10.6
21 窯 業 ・ 土 石	29,255	29,543	288	1.0	2,057	1,995	△ 62	△ 3.0
22 鉄 鋼	227,931	228,526	595	0.3	2,276	2,179	△ 97	△ 4.3
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	58,137	54,897	△ 3,240	△ 5.6	1,963	1,832	△ 131	△ 6.7
25 は ん 用 機 械	14,780	16,134	1,354	9.2	1,111	1,136	25	2.3
26 生 産 用 機 械	50,039	58,766	8,727	17.4	1,835	2,060	225	12.3
27 業 務 用 機 械	45,951	82,040	36,089	78.5	916	1,245	329	35.9
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	244,388	295,614	51,226	21.0	2,682	3,135	453	16.9
29 電 気 機 械	121,707	124,201	2,494	2.0	2,413	2,563	150	6.2
30 情 報 通 信 機 械	207,637	281,098	73,461	35.4	3,302	4,001	699	21.2
31 輸 送 用 機 械	93,749	116,589	22,840	24.4	1,733	1,738	5	0.3
32 そ の 他 の 製 品	16,812	18,015	1,203	7.2	1,051	1,028	△ 23	△ 2.2

(注) 平成28年は平成28年1年間、平成29年は平成29年1年間の数値。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は 2553億49百万円で、前年に比べて192億46百万円増加（前年比8.2%増）し、2年ぶりに増加した。

（1）産業別の状況

産業別の付加価値額をみると、「食料品」が542億52百万円（構成比21.2%）で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が441億42百万円（同17.3%）、「パルプ・紙」が306億37百万円（同12.0%）の順となっている。

前年と比べると、「パルプ・紙」、「電気機械」など15産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「窯業・土石」など7産業は減少した。

表10 産業別付加価値額

（単位：百万円、%）

区 分	付加価値額		対 前 年		構 成 比	
	平成28年	平成29年	増減額	増減率	平成28年	平成29年
合 計	236,103	255,349	19,246	8.2	100.0	100.0
09 食 料 品	52,201	54,252	2,050	3.9	22.1	21.2
10 飲料・たばこ・飼料	7,370	8,400	1,031	14.0	3.1	3.3
11 織 維	8,622	8,325	△ 297	△ 3.4	3.7	3.3
12 木 材	4,704	4,510	△ 195	△ 4.1	2.0	1.8
13 家 具	1,137	990	△ 147	△ 13.0	0.5	0.4
14 パ ル プ ・ 紙	23,364	30,637	7,273	31.1	9.9	12.0
15 印 刷	4,821	4,615	△ 205	△ 4.3	2.0	1.8
16 化 学	X	X	X	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	736	1,068	333	45.2	0.3	0.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	8,908	10,303	1,395	15.7	3.8	4.0
19 ゴ ム	1,275	1,281	6	0.5	0.5	0.5
20 皮 革	1,039	1,142	103	9.9	0.4	0.4
21 窯 業 ・ 土 石	4,276	3,638	△ 638	△ 14.9	1.8	1.4
22 鉄 鋼	4,782	4,209	△ 573	△ 12.0	2.0	1.6
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	15,619	16,929	1,310	8.4	6.6	6.6
25 は ん 用 機 械	990	1,188	197	19.9	0.4	0.5
26 生 産 用 機 械	10,752	10,763	12	0.1	4.6	4.2
27 業 務 用 機 械	2,205	3,285	1,081	49.0	0.9	1.3
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	45,865	44,142	△ 1,724	△ 3.8	19.4	17.3
29 電 気 機 械	22,732	26,165	3,433	15.1	9.6	10.2
30 情 報 通 信 機 械	3,401	6,822	3,421	100.6	1.4	2.7
31 輸 送 用 機 械	8,215	8,340	126	1.5	3.5	3.3
32 そ の 他 の 製 品	1,947	2,073	126	6.5	0.8	0.8

（注）平成28年は平成28年1年間、平成29年は平成29年1年間の数値。

(2) 市郡別の状況

市郡別の付加価値額をみると、市部が2036億95百万円（構成比79.8%）で、郡部が516億54百万円（構成比20.2%）であった。

前年と比べると、市部が142億59百万円増加（前年比7.5%増）し、郡部が49億87百万円増加（同10.7%増）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の付加価値額をみると、「300人以上」規模の事業所が803億27百万円（構成比31.5%）、「100～299人」の事業所が723億76百万円（同28.3%）の順となっている。

前年と比べると、「100～299人」、「300人以上」規模などの事業所は増加したが、「20～29人」、「30～49人」規模の事業所は減少した。

表 1 1 市町村別、従業者規模別付加価値額

(単位：百万円、%)

区 分	付加価値額		対 前 年		構 成 比	
	平成28年	平成29年	増減額	増減率	平成28年	平成29年
県 計	236,103	255,349	19,246	8.2	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	189,436	203,695	14,259	7.5	80.2	79.8
鳥取市	81,212	87,121	5,909	7.3	34.4	34.1
米子市	52,048	59,832	7,784	15.0	22.0	23.4
倉吉市	35,660	34,511	△ 1,149	△ 3.2	15.1	13.5
境港市	20,516	22,231	1,715	8.4	8.7	8.7
郡 部	46,667	51,654	4,987	10.7	19.8	20.2
岩美郡	4,769	4,886	117	2.5	2.0	1.9
八頭郡	5,876	5,939	63	1.1	2.5	2.3
東伯郡	17,444	19,335	1,891	10.8	7.4	7.6
西伯郡	16,098	17,827	1,729	10.7	6.8	7.0
日野郡	2,480	3,667	1,186	47.8	1.1	1.4
(従業者規模別)						
4～9人	7,683	8,246	562	7.3	3.3	3.2
10～19人	16,115	16,131	16	0.1	6.8	6.3
20～29人	16,069	15,537	△ 532	△ 3.3	6.8	6.1
30～49人	19,494	19,323	△ 170	△ 0.9	8.3	7.6
50～99人	42,091	43,408	1,317	3.1	17.8	17.0
100～299人	59,334	72,376	13,042	22.0	25.1	28.3
300人以上	75,316	80,327	5,011	6.7	31.9	31.5

(注) 平成28年は平成28年1年間、平成29年は平成29年1年間の数値。

(4) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は、3億951万円であった。

産業別にみると、「情報通信機械」が8億5278万円で最も大きく、次いで「パルプ・紙」が8億2803万円、「電子部品・デバイス」が7億6106万円の順となっている。

前年と比べると、「情報通信機械」、「パルプ・紙」など15産業は増加したが、「鉄鋼」、「プラスチック」など7産業は減少した。

(5) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は、754万円であった。

産業別にみると、「石油・石炭」が1874万円で最も大きく、次いで「パルプ・紙」が1699万円、「情報通信機械」が1214万円の順となっている。

前年と比べると、「石油・石炭」、「情報通信機械」など12産業は増加したが、「鉄鋼」、「窯業・土石」など10産業は減少した。

表12 1事業所当たり及び従業者1人当たり付加価値額

(単位：万円、%)

区 分	1事業所当たり付加価値額				従業者1人当たり付加価値額			
	平成28年	平成29年	増減額	増減率	平成28年	平成29年	増減額	増減率
合 計	28,793	30,951	2,158	7.5	721	754	33	4.6
09 食 料 品	31,072	32,486	1,414	4.6	694	722	28	4.0
10 飲料・たばこ・飼料	21,056	22,703	1,647	7.8	1,095	1,076	△ 19	△ 1.7
11 織 維	13,472	12,807	△ 665	△ 4.9	318	303	△ 15	△ 4.7
12 木 材	15,175	15,032	△ 143	△ 0.9	631	634	3	0.5
13 家 具	6,688	7,069	381	5.7	526	559	33	6.3
14 パ ル プ ・ 紙	61,485	82,803	21,318	34.7	1,297	1,699	402	31.0
15 印 刷	13,774	13,575	△ 199	△ 1.4	626	605	△ 21	△ 3.4
16 化 学	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	9,195	15,264	6,069	66.0	1,206	1,874	668	55.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	30,719	28,620	△ 2,099	△ 6.8	903	904	1	0.1
19 ゴ ム	15,934	16,008	74	0.5	598	564	△ 34	△ 5.7
20 皮 革	25,977	28,558	2,581	9.9	322	341	19	5.9
21 窯 業 ・ 土 石	10,691	10,107	△ 584	△ 5.5	752	683	△ 69	△ 9.2
22 鉄 鋼	68,314	60,128	△ 8,186	△ 12.0	682	573	△ 109	△ 16.0
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	23,312	23,844	532	2.3	787	796	9	1.1
25 は ん 用 機 械	7,617	7,918	301	4.0	572	558	△ 14	△ 2.4
26 生 産 用 機 械	19,200	20,308	1,108	5.8	704	712	8	1.1
27 業 務 用 機 械	20,043	36,504	16,461	82.1	399	554	155	38.8
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	77,738	76,106	△ 1,632	△ 2.1	853	807	△ 46	△ 5.4
29 電 気 機 械	32,475	33,981	1,506	4.6	644	701	57	8.9
30 情 報 通 信 機 械	42,510	85,278	42,768	100.6	676	1,214	538	79.6
31 輸 送 用 機 械	34,228	37,911	3,683	10.8	633	565	△ 68	△ 10.7
32 そ の 他 の 製 品	8,111	8,291	180	2.2	507	473	△ 34	△ 6.7

(注) 平成28年は平成28年1年間、平成29年は平成29年1年間の数値。

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1156億2百万円で、前年に比べて46億29百万円増加（前年比4.2%増）し、4年連続の増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の現金給与総額をみると、「電子部品・デバイス」が245億73百万円（構成比21.3%）で最も大きく、次いで「食料品」が223億33百万円（同19.3%）、「電気機械」が127億14百万円（同11.0%）の順となっている。

前年と比べると、「電気機械」、「金属製品」など15産業は増加したが、「印刷」、「家具」など6産業は減少した。また「窯業・土石」は増減がなかった。

表13 産業別現金給与総額

（単位：百万円、%）

区 分	現金給与総額		対 前 年		構 成 比	
	平成28年	平成29年	増減額	増減率	平成28年	平成29年
合 計	110,974	115,602	4,629	4.2	100.0	100.0
09 食 料 品	21,755	22,333	578	2.7	19.6	19.3
10 飲料・たばこ・飼料	2,427	2,921	494	20.3	2.2	2.5
11 織 維	5,527	5,791	263	4.8	5.0	5.0
12 木 材	2,723	2,677	△ 46	△ 1.7	2.5	2.3
13 家 具	622	508	△ 114	△ 18.3	0.6	0.4
14 パ ル プ ・ 紙	7,701	7,661	△ 39	△ 0.5	6.9	6.6
15 印 刷	2,378	2,165	△ 213	△ 8.9	2.1	1.9
16 化 学	X	X	X	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	248	225	△ 23	△ 9.1	0.2	0.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	3,017	3,445	427	14.2	2.7	3.0
19 ゴ ム	599	627	28	4.7	0.5	0.5
20 皮 革	914	995	81	8.9	0.8	0.9
21 窯 業 ・ 土 石	1,681	1,681	0	0.0	1.5	1.5
22 鉄 鋼	2,740	2,751	11	0.4	2.5	2.4
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	6,771	7,353	583	8.6	6.1	6.4
25 は ん 用 機 械	554	698	144	26.0	0.5	0.6
26 生 産 用 機 械	5,418	5,691	273	5.0	4.9	4.9
27 業 務 用 機 械	1,468	1,628	161	10.9	1.3	1.4
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	24,664	24,573	△ 92	△ 0.4	22.2	21.3
29 電 気 機 械	11,554	12,714	1,160	10.0	10.4	11.0
30 情 報 通 信 機 械	2,196	2,436	240	10.9	2.0	2.1
31 輸 送 用 機 械	4,777	4,844	67	1.4	4.3	4.2
32 そ の 他 の 製 品	860	1,107	247	28.8	0.8	1.0

（注）平成28年は平成28年1年間、平成29年は平成29年1年間の数値。

(2) 従業者1人当たり現金給与額

従業者1人当たりの現金給与額は、324万円であった。

産業別にみると、「電子部品・デバイス」が416万円で最も大きく、次いで「パルプ・紙」が405万円、「石油・石炭」が395万円の順となっている。

前年と比べると、「情報通信機械」、「その他の製品」など14産業は増加したが、「輸送用機械」、「鉄鋼」など8産業は減少した。

また、従業者規模別にみると、「300人以上」規模の事業所が420万円で最も大きく、次いで「100～299人」の事業所が322万円となっている。

表14 従業者1人当たり現金給与額

(単位：万円、%)

区 分	現金給与額		対前年	
	平成28年	平成29年	増減額	増減率
合 計	321	324	3	0.9
09 食 料 品	277	284	7	2.5
10 飲料・たばこ・飼料	349	358	9	2.6
11 織 維	198	208	10	5.1
12 木 材	365	370	5	1.4
13 家 具	288	286	△ 2	△ 0.7
14 パ ル プ ・ 紙	403	405	2	0.5
15 印 刷	291	277	△ 14	△ 4.8
16 化 学	X	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	406	395	△ 11	△ 2.7
18 プ ラ ス チ ッ ク	298	295	△ 3	△ 1.0
19 ゴ ム	261	259	△ 2	△ 0.8
20 皮 革	269	281	12	4.5
21 窯 業 ・ 土 石	294	311	17	5.8
22 鉄 鋼	387	372	△ 15	△ 3.9
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X
24 金 属 製 品	331	333	2	0.6
25 は ん 用 機 械	320	328	8	2.5
26 生 産 用 機 械	345	369	24	7.0
27 業 務 用 機 械	251	261	10	4.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	426	416	△ 10	△ 2.3
29 電 気 機 械	296	308	12	4.1
30 情 報 通 信 機 械	334	373	39	11.7
31 輸 送 用 機 械	362	318	△ 44	△ 12.2
32 そ の 他 の 製 品	219	247	28	12.8
(従業者規模別)				
4～ 9人	253	263	10	4.0
10～ 19人	253	257	4	1.6
20～ 29人	264	274	10	3.8
30～ 49人	273	265	△ 8	△ 2.9
50～ 99人	299	314	15	5.0
100～299人	318	322	4	1.3
300人以上	429	420	△ 9	△ 2.1

(注) 平成28年は平成28年1年間、平成29年は平成29年1年間の数値。

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は5102億35百万円で、前年に比べて518億43百万円増加（前年比11.3%増加）し、2年連続の増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の原材料使用額等をみると、「電子部品・デバイス」が1207億31百万円（構成比23.7%）で最も大きく、次いで「食料品」が1035億10百万円（同20.3%）、「電気機械」が682億17百万円（同13.4%）の順となっている。

前年と比べると、「電子部品・デバイス」、「電気機械」など17産業は増加したが、「窯業・土石」、「繊維」など5産業は減少した。

表15 産業別原材料使用額等

（単位：百万円、%）

区 分	原材料使用額等		対 前 年		構 成 比	
	平成28年	平成29年	増減額	増減率	平成28年	平成29年
合 計	458,391	510,235	51,843	11.3	100.0	100.0
09 食 料 品	101,782	103,510	1,728	1.7	22.2	20.3
10 飲料・たばこ・飼料	5,277	6,733	1,456	27.6	1.2	1.3
11 織 維	7,400	6,916	△ 483	△ 6.5	1.6	1.4
12 木 材	17,335	18,433	1,097	6.3	3.8	3.6
13 家 具	1,400	1,438	38	2.7	0.3	0.3
14 パ ル プ ・ 紙	59,727	62,184	2,457	4.1	13.0	12.2
15 印 刷	5,078	4,876	△ 202	△ 4.0	1.1	1.0
16 化 学	X	X	X	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	1,883	1,514	△ 369	△ 19.6	0.4	0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	10,325	11,835	1,510	14.6	2.3	2.3
19 ゴ ム	802	803	1	0.1	0.2	0.2
20 皮 革	3,737	4,195	458	12.3	0.8	0.8
21 窯 業 ・ 土 石	7,607	6,868	△ 739	△ 9.7	1.7	1.3
22 鉄 鋼	10,211	10,916	705	6.9	2.2	2.1
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	21,024	20,984	△ 39	△ 0.2	4.6	4.1
25 は ん 用 機 械	931	1,233	301	32.4	0.2	0.2
26 生 産 用 機 械	16,808	19,408	2,600	15.5	3.7	3.8
27 業 務 用 機 械	2,668	3,811	1,143	42.8	0.6	0.7
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	91,978	120,731	28,753	31.3	20.1	23.7
29 電 気 機 械	61,481	68,217	6,736	11.0	13.4	13.4
30 情 報 通 信 機 械	13,066	15,576	2,510	19.2	2.9	3.1
31 輸 送 用 機 械	14,227	15,840	1,613	11.3	3.1	3.1
32 そ の 他 の 製 品	2,023	2,126	103	5.1	0.4	0.4

（注）平成27年は平成27年1年間、平成28年は平成28年1年間の数値。

(2) 市郡別の状況

市郡別の原材料使用額等をみると、市部が4287億円9百万円（構成比84.0%）で、郡部が815億25百万円（構成比16.0%）であった。

前年と比べると、市部が495億9百万円増加（前年比13.1%増）し、郡部が23億34百万円増加（同2.9%増）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の原材料使用額等をみると、「100～299人」の事業所が1836億65百万円（同36.0%）、「300人以上」規模の事業所が1761億72百万円（構成比34.5%）の順となっている。

前年と比べると、「100～299人」、「300人以上」規模などの事業所は増加したが、「30～49人」、「20～29人」規模などの事業所は減少した。

表 1 6 市郡別、従業者規模別原材料使用額等

(単位：百万円、%)

区 分	原材料使用額等		対 前 年		構 成 比	
	平成28年	平成29年	増減額	増減率	平成28年	平成29年
県 計	458,391	510,235	51,843	11.3	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	379,200	428,709	49,509	13.1	82.7	84.0
鳥取市	165,400	182,365	16,965	10.3	36.1	35.7
米子市	98,635	123,147	24,512	24.9	21.5	24.1
倉吉市	55,575	62,008	6,433	11.6	12.1	12.2
境港市	59,590	61,189	1,599	2.7	13.0	12.0
郡 部	79,191	81,525	2,334	2.9	17.3	16.0
岩美郡	7,181	7,273	93	1.3	1.6	1.4
八頭郡	6,945	7,376	431	6.2	1.5	1.4
東伯郡	35,896	37,863	1,968	5.5	7.8	7.4
西伯郡	26,608	25,877	△ 732	△ 2.8	5.8	5.1
日野郡	2,561	3,136	574	22.4	0.6	0.6
(従業者規模別)						
4～9人	8,109	7,468	△ 641	△ 7.9	1.8	1.5
10～19人	21,053	21,928	875	4.2	4.6	4.3
20～29人	20,218	19,174	△ 1,044	△ 5.2	4.4	3.8
30～49人	30,178	28,005	△ 2,173	△ 7.2	6.6	5.5
50～99人	64,817	73,824	9,006	13.9	14.1	14.5
100～299人	147,048	183,665	36,617	24.9	32.1	36.0
300人以上	166,968	176,172	9,204	5.5	36.4	34.5

(注) 平成28年は平成28年1年間、平成29年は平成29年1年間の数値。

(4) 原材料率

原材料率は 64.3%であり、前年に比べて0.3ポイント増加した。

産業別にみると、「木材」と「皮革」が77.7%で最も大きく、次いで「電気機械」が70.8%の順となっている。

前年と比べると、「電子部品・デバイス」、「家具」など10産業は増加したが、「石油・石炭」、「情報通信機械」など10産業は減少した。また「プラスチック」と「皮革」は増減がなかった。

表 1 7 産業別原材料率

(単位：%、ポイント)

区 分	原 材 料 率		対 前 年
	平成28年	平成29年	増減ポイント
合 計	64.0	64.3	0.3
09 食 料 品	64.6	63.9	△ 0.7
10 飲料・たばこ・飼料	38.8	39.0	0.2
11 織 維	45.0	44.1	△ 0.9
12 木 材	76.0	77.7	1.7
13 家 具	55.0	59.0	4.0
14 パ ル プ ・ 紙	67.9	63.4	△ 4.5
15 印 刷	50.2	50.3	0.1
16 化 学	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	71.9	58.6	△ 13.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	52.5	52.5	0.0
19 ゴ ム	37.8	38.0	0.2
20 皮 革	77.7	77.7	0.0
21 窯 業 ・ 土 石	63.8	65.0	1.2
22 鉄 鋼	65.2	68.6	3.4
23 非 鉄 金 属	X	X	X
24 金 属 製 品	55.5	53.8	△ 1.7
25 は ん 用 機 械	48.5	50.9	2.4
26 生 産 用 機 械	59.7	62.4	2.7
27 業 務 用 機 械	53.0	50.7	△ 2.3
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	64.4	70.6	6.2
29 電 気 機 械	71.7	70.8	△ 0.9
30 情 報 通 信 機 械	77.9	68.7	△ 9.2
31 輸 送 用 機 械	62.4	62.0	△ 0.4
32 そ の 他 の 製 品	49.8	46.9	△ 2.9

(注) 平成28年は平成28年1年間、平成29年は平成29年1年間の数値。

8 在庫額（従業者30人以上の事業所）

平成29年末の在庫額は730億54百万円で、年初に比べて59億12百万円増加した。

（1）在庫額の内訳

年末在庫額の内訳をみると、「原材料・燃料」が315億53百万円で最も大きく、次いで「半製品・仕掛品」が214億77百万円、「製造品」が200億24百万円の順となっている。

（2）産業別の状況

産業別の年末在庫額をみると、「電子部品・デバイス」が169億24百万円で最も大きく、次いで「電気機械」が132億64百万円、「食料品」が119億92百万円の順となっている。

年間増減額は、「電気機械」、「食料品」など9産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「輸送用機械」の6産業は減少した。

表18 産業別在庫額

（単位：百万円）

区 分	合 計		製 造 品		半製品・仕掛品		原材料・燃料	
	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額
合 計	73,054	5,912	20,024	1,767	21,477	565	31,553	3,580
09 食 料 品	11,992	1,290	4,828	752	1,853	67	5,311	472
10 飲料・たばこ・飼料	468	7	353	△ 2	26	0	89	9
11 織 維	1,432	125	247	80	441	△ 3	744	47
12 木 材	2,063	105	475	27	538	52	1,050	26
13 家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	8,295	566	2,921	98	1,091	0	4,283	468
15 印 刷	272	△ 12	117	△ 21	62	△ 5	93	14
16 化 学	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,350	46	446	68	269	△ 74	635	52
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	498	X	432	X	9	X	58	X
22 鉄 鋼	1,623	△ 54	213	△ 36	1,190	△ 39	221	21
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	3,330	△ 35	583	16	1,701	△ 8	1,045	△ 43
25 は ん 用 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—
26 生 産 用 機 械	4,478	161	657	△ 2	2,872	△ 23	948	185
27 業 務 用 機 械	972	284	385	90	159	44	428	150
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	16,924	△ 511	5,374	247	4,840	△ 667	6,710	△ 91
29 電 気 機 械	13,264	2,989	1,380	△ 161	4,568	821	7,316	2,329
30 情 報 通 信 機 械	1,649	△ 50	431	133	124	36	1,094	△ 219
31 輸 送 用 機 械	1,555	△ 217	158	△ 37	755	△ 61	642	△ 118
32 そ の 他 の 製 品	282	X	151	X	79	X	52	X

（注）平成29年の年末または1年間の数値。

9 有形固定資産の投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産の投資総額は 605億73百万円で、前年に比べて171億95百万円増加（前年比39.6%増）した。

表 19 資産別有形固定資産の投資総額

区 分	(単位：百万円、%)			
	平成28年	平成29年	対 前 年	
			増減額	増減率
合 計	43,378	60,573	17,195	39.6
土 地	1,245	895	△ 350	△ 28.1
土地以外のもの	31,208	53,049	21,842	70.0
建設仮勘定増減額	10,926	6,629	△ 4,297	△ 39.3

(注) 平成28年は平成28年1年間、平成29年は平成29年1年間の数値。

(1) 産業別の状況

産業別の有形固定資産の投資総額をみると、「飲料・たばこ・飼料」が246億27百万円で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が141億59百万円、「食料品」が50億32百万円の順となっている。

前年と比べると、「飲料・たばこ・飼料」、「電子部品・デバイス」など7産業は増加したが、「パルプ・紙」、「輸送用機械」など8産業は減少した。

(2) 1事業所当たり有形固定資産の投資総額

1事業所当たりの有形固定資産の投資総額は、2億3661万円であった。

産業別にみると、「飲料・たばこ・飼料」が41億442百万円で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が4億5673百万円、「輸送用機械」が2億3017百万円の順となっている。

表 20 産業別有形固定資産の投資総額

区 分	(単位：百万円、%)				(単位：万円、%)			
	有形固定資産投資総額				1事業所当たり			
	平成28年	平成29年	増減額	増減率	平成28年	平成29年	増減額	増減率
合 計	43,378	60,573	17,195	39.6	18,074	23,661	5,587	30.9
09 食 料 品	3,984	5,032	1,048	26.3	6,869	8,676	1,807	26.3
10 飲料・たばこ・飼料	3,775	24,627	20,851	552.3	75,508	410,442	334,934	443.6
11 織 維	358	352	△ 6	△ 1.8	1,791	1,675	△ 116	△ 6.5
12 木 材	922	523	△ 398	△ 43.2	18,435	8,723	△ 9,712	△ 52.7
13 家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	8,945	1,844	△ 7,101	△ 79.4	81,320	15,370	△ 65,950	△ 81.1
15 印 刷	88	158	70	80.1	878	1,438	560	63.8
16 化 学	—	X	X	—	—	X	X	—
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	582	405	△ 177	△ 30.4	5,287	3,113	△ 2,174	△ 41.1
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	X	51	X	X	X	1,706	X	X
22 鉄 鋼	1,966	787	△ 1,180	△ 60.0	49,162	19,666	△ 29,496	△ 60.0
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	1,351	1,276	△ 75	△ 5.6	6,757	6,381	△ 376	△ 5.6
25 は ん 用 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—
26 生 産 用 機 械	538	2,102	1,564	291.0	3,840	16,168	12,328	321.0
27 業 務 用 機 械	112	891	780	699.4	2,230	14,857	12,627	566.2
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	11,555	14,159	2,604	22.5	41,269	45,673	4,404	10.7
29 電 気 機 械	2,376	1,819	△ 558	△ 23.5	8,802	6,271	△ 2,531	△ 28.8
30 情 報 通 信 機 械	138	375	237	171.4	4,610	12,513	7,903	171.4
31 輸 送 用 機 械	5,921	2,072	△ 3,850	△ 65.0	65,792	23,017	△ 42,775	△ 65.0
32 そ の 他 の 製 品	X	378	X	X	X	9,447	X	X

(注) 平成28年は平成28年1年間、平成29年は平成29年1年間の数値。

10 工業用水、工業用地（従業者30人以上の事業所）

（1）工業用水

1日当たりの工業用水量（淡水の合計）は、157,418m³であった。

水源別にみると、「その他の淡水〔河川や湖沼から取水する水など〕」が92,834m³（構成比59.0%）で最も大きく、次いで「井戸水」が39,938m³（同25.4%）、「工業用水道」の19,117m³（同12.1%）の順となっている。

表 2 1 水源別 1日当たり用水量

（単位：m³、%）

	1日当たり用水量		対前年		構成比	
	平成28年	平成29年	増減量	増減率	平成28年	平成29年
淡水合計	155,969	157,418	1,449	0.9	100.0	100.0
工業用水道	18,402	19,117	715	3.9	11.8	12.1
上水道	5,200	5,529	329	6.3	3.3	3.5
井戸水	38,566	39,938	1,372	3.6	24.7	25.4
その他の淡水	93,801	92,834	△ 967	△ 1.0	60.1	59.0

（注）平成28年は平成28年1年間、平成29年は平成29年1年間の数値。

（2）工業用地

工業用地（敷地面積）の合計は、5,191,142m²であった。

また、1事業所当たりの敷地面積は、20,278m²であった。

表 2 2 工業用地面積

（単位：m²、%）

区 分	平成29年	平成30年	対前年	
			増減面積	増減率
敷地面積の合計	4,999,525	5,191,142	191,617	3.8
1事業所当たり面積	20,831	20,278	△ 553	△ 2.7

（注）平成29年は平成29年6月1日現在、平成30年は平成30年6月1日現在の数値。

11 品目別製造品出荷額（従業者4人以上の事業所）

品目別製造品出荷額は6816億89百万円で、前年に比べて356億円91百万円増加（前年比5.5%増）した。

（1）産業別の状況

品目別製造品出荷額を産業別にみると、「食料品」が1400億35百万円（構成比20.5%）で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が1282億41百万円（同18.8%）、「パルプ・紙」が919億71百万円（同13.5%）の順となっている。

前年と比べると、「電気機械」、「情報通信機械」など18産業は増加したが、「繊維」、「印刷」など6産業は減少した。

表23 品目別製造品出荷額

（単位：百万円、%）

区 分	品目別製造品出荷額		対 前 年		構 成 比	
	平成28年	平成29年	増減額	増減率	平成28年	平成29年
合 計	645,997	681,689	35,691	5.5	100.0	100.0
09 食 料 品	137,398	140,035	2,638	1.9	21.3	20.5
10 飲料・たばこ・飼料	10,472	11,158	687	6.6	1.6	1.6
11 織 維	12,708	12,304	△ 404	△ 3.2	2.0	1.8
12 木 材	22,441	22,874	434	1.9	3.5	3.4
13 家 具	2,468	2,334	△ 133	△ 5.4	0.4	0.3
14 パ ル プ ・ 紙	89,321	91,971	2,650	3.0	13.8	13.5
15 印 刷	10,047	9,676	△ 372	△ 3.7	1.6	1.4
16 化 学	676	1,417	740	109.4	0.1	0.2
17 石 油 ・ 石 炭	2,259	2,339	79	3.5	0.3	0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	19,016	21,272	2,256	11.9	2.9	3.1
19 ゴ ム	4,246	4,499	253	6.0	0.7	0.7
20 皮 革	2,522	3,006	483	19.2	0.4	0.4
21 窯 業 ・ 土 石	10,275	10,101	△ 174	△ 1.7	1.6	1.5
22 鉄 鋼	15,737	15,714	△ 23	△ 0.1	2.4	2.3
23 非 鉄 金 属	2,630	2,770	140	5.3	0.4	0.4
24 金 属 製 品	35,603	35,579	△ 24	△ 0.1	5.5	5.2
25 は ん 用 機 械	2,891	3,057	166	5.7	0.4	0.4
26 生 産 用 機 械	24,576	27,200	2,624	10.7	3.8	4.0
27 業 務 用 機 械	4,982	5,002	20	0.4	0.8	0.7
28 電子部品・デバイス	125,033	128,241	3,208	2.6	19.4	18.8
29 電 気 機 械	81,002	90,841	9,839	12.1	12.5	13.3
30 情 報 通 信 機 械	8,851	14,902	6,050	68.4	1.4	2.2
31 輸 送 用 機 械	16,876	20,895	4,018	23.8	2.6	3.1
32 そ の 他 の 製 品	3,967	4,503	536	13.5	0.6	0.7

（注）平成28年は平成28年1年間、平成29年は平成29年1年間の数値。

（2）品目別製造品出荷額が100億円以上の品目

品目別製造品出荷額が100億円以上の品目は、次の18品目であった。

09 食料品	[091911] ブロイラー加工品（解体品を含む） [092611] 冷凍水産食品 [097212] 和生菓子
14 パルプ・紙	[141111] 溶解パルプ [142113] 塗工印刷用紙 [142118] さらし包装紙 [142213] 中しん原紙（段ボール原紙）
28 電子部品・デバイス	[281511] 液晶パネル [282311] プリント配線板用コネクタ [282313] スイッチ [284211] プリント配線実装基板 [289929] 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路
（その他）	[122211] 普通合板 [225411] 鍛工品 [244111] 鉄骨 [292914] 電力変換装置 [301314] 携帯用通信装置（可搬用を含む） [311314] 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品